

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一 芳

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 桃 満

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 0256 - 32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 大 桃 満

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	16,782	17,295	80,598
経常利益又は経常損失() (百万円)	561	145	2,493
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (百万円)	431	115	1,810
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	622	124	1,835
純資産額 (百万円)	69,379	71,140	71,427
総資産額 (百万円)	95,834	98,201	97,249
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	14.72	3.92	61.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.4	72.4	73.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢・経済の不確実性や金融市場・資源価格の変動による影響が見られたものの、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などを下支えに持ち直しの動きが続きました。

このような状況のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Vアッププラン」に基づき、厳しい経営環境下においても、持続的な成長・発展を着実に進められるよう、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進では、アクアエア事業における重点商品の積極的な提案やアフターサービスの強化、空調・家電及び住設事業における市場環境の変化に対応する新技術開発、新たなビジネスチャンスの探索や販売ルートの開拓に積極的に取り組みました。

経営基盤の強化では、信頼性を確保する品質保証体制の強化や原価低減活動などのコストリダクション、販売状況と生産・物流面における需給体制の最適化に向けた取り組み、事務・管理業務の体制改善や効率化を進めるとともに、それらの活動を支える人材育成に積極的に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種類別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は、11億66百万円(前年同四半期比25.3%増)となりました。

寒冷地向けの石油暖房機の販売が好調に推移したことなどにより、暖房機器全体は前年同四半期を上回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は、87億46百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

積極的な提案活動に取り組みましたが、気温が前年よりも低く推移し、空梅雨傾向だったこともあり、ルームエアコンや除湿機の販売が前年同四半期を下回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は、62億85百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは電力使用量のピークを抑制し電気料金を低くできる機能を改善したモデルを投入し、他商品との複合提案に努めたほか、新設住宅着工戸数の持ち直しも販売の後押しとなり、前年同四半期を上回りました。また、高効率石油給湯機や温水ルームヒーターも拡販や買い替え需要の取り込みが進んだことで順調に推移し、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は172億95百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組んだことにより、経常損失は1億45百万円(前年同四半期の経常損失5億61百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億15百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失4億31百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ4億18百万円増加し、560億63百万円となりました。これは現金及び預金が8億38百万円、受取手形及び売掛金が16億56百万円、商品及び製品が11億54百万円それぞれ増加した一方、電子記録債権が11億28百万円、有価証券が22億21百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権及びたな卸資産の増加に伴い減少した一方、譲渡性預金から定期預金への預け替えにより増加しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴う売上債権の増加であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫が減少した一方、暖房機器の在庫が増加しております。電子記録債権につきましては、前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金から定期預金への預け替えに伴う減少であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億32百万円増加し、421億37百万円となりました。これは投資有価証券が3億94百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に時価の上昇及び国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ11億40百万円増加し、239億99百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が3億3百万円、流動負債のその他が14億80百万円それぞれ増加した一方、未払法人税等が6億39百万円減少したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ97百万円増加し、30億61百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億86百万円減少し、711億40百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払いにより4億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により1億15百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が2億15百万円、退職給付に係る調整累計額が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億53百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,320,800	293,208	
単元未満株式	普通株式 13,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		293,208	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	7,900		7,900	0.03
計		7,900		7,900	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,623	9,461
受取手形及び売掛金	13,963	15,619
電子記録債権	5,089	3,960
有価証券	12,979	10,757
商品及び製品	11,605	12,759
仕掛品	438	800
原材料及び貯蔵品	462	593
その他	2,492	2,117
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	55,645	56,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,290	6,189
土地	10,209	10,209
その他(純額)	2,150	2,258
有形固定資産合計	18,650	18,657
無形固定資産	437	443
投資その他の資産		
投資有価証券	18,523	18,918
その他	4,021	4,146
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	22,516	23,035
固定資産合計	41,604	42,137
資産合計	97,249	98,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,650	16,954
未払法人税等	659	19
製品保証引当金	384	387
製品点検費用引当金	140	133
その他	5,023	6,503
流動負債合計	22,858	23,999
固定負債		
役員退職慰労引当金	522	508
退職給付に係る負債	43	31
その他	2,398	2,522
固定負債合計	2,963	3,061
負債合計	25,822	27,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,873	56,347
自己株式	8	8
株主資本合計	71,001	70,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	694
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	825	801
その他の包括利益累計額合計	425	664
純資産合計	71,427	71,140
負債純資産合計	97,249	98,201

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	16,782	17,295
売上原価	13,359	13,511
売上総利益	3,423	3,783
販売費及び一般管理費	4,039	4,002
営業損失()	616	219
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	29	27
その他	20	24
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	27	8
その他	1	1
営業外費用合計	29	10
経常損失()	561	145
特別利益		
固定資産売却益		0
投資有価証券売却益	6	23
特別利益合計	6	24
特別損失		
固定資産除却損	6	0
投資有価証券売却損	0	0
その他	0	
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純損失()	562	121
法人税、住民税及び事業税	25	44
法人税等調整額	155	50
法人税等合計	130	6
四半期純損失()	431	115
親会社株主に帰属する四半期純損失()	431	115

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	431	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	215
退職給付に係る調整額	20	23
その他の包括利益合計	190	239
四半期包括利益	622	124
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622	124
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
鹿島建設(株)	21百万円	21百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	441百万円	357百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	410	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円72銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	431	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	431	115
普通株式の期中平均株式数(株)	29,334,632	29,334,518

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	清	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草		寛	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。